

10年の活動推移からみる大阪市内地域包括支援センターの地域コミュニティにおける役割に関する考察 ～地域や生活に根ざすセンターの視点から～

○ 大阪市社会福祉協議会（発表責任者 松尾 浩樹）

（団体会員申請中）

○研究の目的

大阪市内の地域包括支援センター（以下、包括センター）の圏域が徐々に細分化し、市内65圏域となった平成24（2012）年度と令和3（2021）年度とを比較し、大阪市から受託している地域包括支援センター連絡調整事業を通じて把握・蓄積してきた包括センターの活動状況の変化と社会情勢の変化を重ね合わせることで見えてくる、地域コミュニティにおいて求められる包括センターの役割を考察する。

○方法

本研究では、次の2つのデータをもとに、推移を比較検討する。

- （1）比較対象年度を含む大阪市高齢者実態調査、大阪市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画記載データ、地域包括支援センター連絡調整事業で集計・分析した市内包括センターの事業実績に関する統計データの中から変化が顕著であったものを抽出し、量的に分析する。
- （2）比較対象年度の大阪市地域包括支援センター運営協議会資料「地域ケア会議から見えてきた市域課題について」を質的に検討する。

○倫理的配慮

本研究で使用するデータは既存の調査データで個人情報を含まない。また、分析にあたって組織の承認を得ている。

○内容

高齢者人口と65歳以上の単独世帯の比重推移、認知症高齢者人口等の経年変化を確認するとともに高齢者の日常生活の一端を垣間見るデータの比較を行った。さらに包括センターを取り巻く状況の変遷を踏まえて、包括センターの事業実績に関する統計データから総合相談に関すること、地域ケア会議に関することなどについて顕著な変化が見られたものの比較を行った。加えて地域ケア会議の市域課題を質的に比較し考察した。

○結論

考察の結果、今後の地域包括支援センターの地域コミュニティにおける役割等について、次の3点が見えてきた。

- （1）総合相談に見る包括センターへの期待とリスクへの対応
相談増加には認知度向上との関連のほか、ニーズや信頼性の高まりという側面もある一方、業務負担が増し住民の不利益になるリスク回避も念頭に置く必要がある。
- （2）生活全体を俯瞰して多面的に捉える視点と多機関連携の重視
地域ケア会議の市域課題の比較から支援視点の変化が見受けられた。支援困難な事例の背景には要因の多様化、複合化が進んでおり、包括センターも制度と生活ニーズのギャップに向き合うスタンスが一層求められてくる。
- （3）地域資源づくりへの関わりの重要性
地域との関わりが深まる一方、高齢者の孤立化リスクは歯止めがかかっておらず、住民交流が育まれる地域資源は今後住民同士のつながり、包括センターを含む相談支援機関とのつながりという側面から意味合いが深まり、一層関与が重要となる。